



2020年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年8月14日

上場会社名 株式会社 光通信
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 和田 英明
 (氏名) 儀同 康
 配当支払開始予定日

TEL 03-5951-3718
 2019年9月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	125,394	11.9	24,604	51.5	25,060	31.4	16,560	24.9	15,464	24.6	19,554	10.3
2019年3月期第1四半期	112,072	9.0	16,244	68.2	19,066	15.3	13,258	27.3	12,406	23.7	17,725	49.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	337.02	335.83
2019年3月期第1四半期	268.66	268.51

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	815,398	287,719	271,310	33.3
2019年3月期	804,207	273,510	257,291	32.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	81.00	87.00	90.00	93.00	351.00
2020年3月期	96.00	96.00	96.00	96.00	384.00
2020年3月期(予想)	96.00	96.00	96.00	96.00	384.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	9.4	70,000	8.9	46,000	7.2	1,002.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	46,549,642 株	2019年3月期	46,549,642 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	664,733 株	2019年3月期	664,656 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	45,884,954 株	2019年3月期1Q	46,179,013 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きは、米中貿易摩擦の懸念等があるものの、各種政策の効果等で緩やかな回復が続くことが期待されております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、回線、電力、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります

当第1四半期連結累計期間においては、顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益（※）の増加等により、売上収益は125,394百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は24,604百万円（前年同期比51.5%増）、税引前四半期利益は25,060百万円（前年同期比31.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は15,464百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間 (2018.4.1～2018.6.30)	2020年3月期 第1四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.6.30)	増減	増減率(%)
売上収益	112,072	125,394	13,322	11.9
営業利益	16,244	24,604	8,360	51.5
税引前四半期利益	19,066	25,060	5,993	31.4
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	12,406	15,464	3,057	24.6

<当期のセグメント別の状況>

当第1四半期連結会計期間からセグメントを変更しております。これに伴い、前期比較につきましては、前年の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

【法人サービス事業】

主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は53,837百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は9,130百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

【個人サービス事業】

主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は25,342百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は5,816百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

【取次販売事業】

通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、販売効率の向上に努めたことにより、売上収益は46,543百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は8,150百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	804,207	815,398	11,190
負債	530,697	527,678	△3,018
資本	273,510	287,719	14,209

資産は、IFRS第16号「リース」の適用に伴い使用権資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて11,190百万円増加の815,398百万円となりました。

負債は、IFRS第16号「リース」の適用に伴いリース負債が増加した一方で営業債務及びその他の債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて3,018百万円減少の527,678百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて14,209百万円増加の287,719百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,287	22,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,537	△8,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,355	△12,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,984	186,750

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間の業績が順調に推移したこと等により、22,265百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、8,389百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、12,085百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、186,750百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月17日付「平成31年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

また、2020年3月期の第2四半期末配当、第3四半期末配当および期末配当に係る配当予想を修正しております。詳細は、2019年8月14日付で公表いたしました「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		186,325	186,750
営業債権及びその他の債権	6	178,186	162,774
棚卸資産		2,420	2,030
その他の金融資産	3、6	3,325	3,865
その他の流動資産		15,554	15,163
(小計)		385,811	370,584
売却目的で保有する資産		2,426	-
流動資産合計		388,238	370,584
非流動資産			
有形固定資産		21,332	19,658
使用権資産	3	-	13,960
のれん		26,118	26,181
無形資産		16,229	17,058
持分法で会計処理されている投資		65,780	69,655
その他の金融資産	3、6	244,712	255,378
繰延税金資産		9,960	8,572
契約コスト		31,292	34,244
その他の非流動資産		543	104
非流動資産合計		415,969	444,814
資産合計		804,207	815,398

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		153,552	137,174
有利子負債	3、6	59,912	63,571
未払法人所得税		5,124	4,909
その他の金融負債		69	93
その他の流動負債		8,925	8,558
(小計)		227,585	214,308
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		682	-
流動負債合計		228,267	214,308
非流動負債			
有利子負債	3、6	260,194	266,325
確定給付負債		745	715
引当金		515	518
その他の非流動負債		9,309	11,442
繰延税金負債		31,664	34,369
非流動負債合計		302,429	313,370
負債合計		530,697	527,678
資本			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金		4,873	4,748
利益剰余金		206,181	220,451
自己株式		△7,828	△7,829
その他の包括利益累計額		△194	△318
親会社の所有者に帰属する持分合計		257,291	271,310
非支配持分		16,218	16,409
資本合計		273,510	287,719
負債及び資本合計		804,207	815,398

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	8	112,072	125,394
売上原価		40,828	48,110
売上総利益		71,243	77,284
その他の収益		1,678	4,671
販売費及び一般管理費		56,094	56,902
その他の費用		583	447
営業利益		16,244	24,604
金融収益		3,301	2,588
金融費用		973	3,198
持分法による投資損益		370	894
その他の営業外損益		125	171
税引前四半期利益		19,066	25,060
法人所得税費用		5,808	8,499
四半期利益		13,258	16,560
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,406	15,464
非支配持分		852	1,096
四半期利益		13,258	16,560
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	268.66	337.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	268.51	335.83

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	13,258	16,560
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,404	2,980
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	36	141
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,441	3,122
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21	△109
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	3	△19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	25	△128
税引後その他の包括利益	4,466	2,993
四半期包括利益合計	17,725	19,554
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	16,876	18,454
非支配持分	848	1,100
四半期包括利益合計	17,725	19,554

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日		54,259	14,026	124,013	△12,995	45,995	225,299	16,252	241,552
会計方針の変更		-	-	46,243	-	△46,243	-	-	-
修正再表示後の残高		54,259	14,026	170,256	△12,995	△247	225,299	16,252	241,552
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	12,406	-	-	12,406	852	13,258
その他の包括利益		-	-	-	-	4,470	4,470	△4	4,466
四半期包括利益合計		-	-	12,406	-	4,470	16,876	848	17,725
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	-	-	△3,740	-	-	△3,740	△679	△4,420
連結範囲の変動		-	-	△57	-	-	△57	38	△19
支配継続子会社に対する 持分変動		-	68	-	-	-	68	△42	25
自己株式の取得及び処分		-	△5	-	△983	-	△989	-	△989
株式報酬取引		-	3	-	-	-	3	△22	△18
利益剰余金への振替		-	-	4,446	-	△4,446	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	66	647	△983	△4,446	△4,716	△705	△5,422
2018年6月30日		54,259	14,092	183,310	△13,979	△222	237,460	16,395	253,855

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日		54,259	4,873	206,181	△7,828	△194	257,291	16,218	273,510
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	15,464	-	-	15,464	1,096	16,560
その他の包括利益		-	-	-	-	2,990	2,990	3	2,993
四半期包括利益合計		-	-	15,464	-	2,990	18,454	1,100	19,554
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	-	-	△4,267	-	-	△4,267	△662	△4,929
連結範囲の変動		-	-	△40	-	-	△40	△271	△311
支配継続子会社に対する 持分変動		-	△128	-	-	-	△128	△21	△150
自己株式の取得及び処分		-	-	-	△1	-	△1	-	△1
株式報酬取引		-	3	-	-	-	3	44	48
利益剰余金への振替		-	-	3,114	-	△3,114	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	△125	△1,193	△1	△3,114	△4,435	△910	△5,345
2019年6月30日		54,259	4,748	220,451	△7,829	△318	271,310	16,409	287,719

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,066	25,060
減価償却費及び償却費	2,250	4,042
金融収益	△3,301	△2,588
金融費用	973	3,198
持分法による投資損益(△は益)	△370	△894
契約コストの増減(△は増加)	△4,861	△2,952
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	16,308	14,298
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△9,688	△14,262
棚卸資産の増減(△は増加)	297	324
その他	△335	△1,457
小計	20,341	24,770
利息の受取額	323	563
配当金の受取額	1,564	2,878
利息の支払額	△196	△351
法人所得税の支払額又は還付額	△6,746	△5,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,287	22,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,458	△6,388
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,092	5,370
投資有価証券の取得による支出	△21,120	△21,228
投資有価証券の売却による収入	8,876	10,745
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	21	△143
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	73	2,097
貸付けによる支出	△1,256	△304
貸付金の回収による収入	787	280
その他	447	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,537	△8,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	△6,564	△2,467
長期有利子負債の収入	1,500	1,800
長期有利子負債の支出	△5,866	△7,152
非支配持分からの払込みによる収入	50	14
自己株式の取得による支出	△992	△1
配当金の支払額	5	△4,264
非支配持分への配当金の支払額	△645	△635
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△84	△167
その他	△57	788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,355	△12,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,775	△1,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,830	6
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	419
現金及び現金同等物の期首残高	185,813	186,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,984	186,750

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記7. 事業セグメント」に記載しております

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第16号適用による影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。

当社グループでは、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日（2019年4月1日）に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.8%であります。なお、使用権資産は定額法により減価償却しております。ただし、短期リースまたは少額リースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首時点の連結財政状態計算書において、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースとして会計処理していたリース資産、リース債務等の振替分を除き、使用権資産、その他の金融資産、有利子負債がそれぞれ14,592百万円、1,036百万円、15,690百万円、増加しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 配当

(1) 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	3,740	81	2018年3月31日	2018年6月8日

b. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	3,736	81	2018年6月30日	2018年9月7日

(2) 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	4,267	93	2019年3月31日	2019年6月7日

b. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月14日 取締役会	普通株式	4,404	96	2019年6月30日	2019年9月6日

6. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

①公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	-	-	6,897	6,897
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	215,020	-	9,878	224,898
その他	1,071	-	1,540	2,612
合計	216,092	-	18,316	234,408

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	-	-	6,459	6,459
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	225,966	-	9,193	235,160
その他	1,113	-	1,624	2,737
合計	227,080	-	17,277	244,357

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

②公正価値の測定方法

市場性のある有価証券については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

③レベル3の調整表

以下の表は、前第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	株式	その他
2018年4月1日残高	9,924	7,847
取得	18	1,706
売却・償還	△0	△169
包括利益		
四半期利益	-	△120
その他の包括利益	1	156
その他	1	△95
2018年6月30日残高	9,945	9,325
2018年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	-	△120

以下の表は、当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	株式	その他
2019年4月1日残高	9,878	8,438
取得	20	1
売却・償還	△16	△10
包括利益		
四半期利益	-	△276
その他の包括利益	110	1
その他	△798	△70
2019年6月30日残高	9,193	8,083
2019年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	-	△276

④レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを利用した公正価値の評価技法及び主なインプットは、以下のとおりであります。

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.3%~26.7%	10.3%~26.7%

⑤重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

①公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	19,866	19,974	19,723	19,830
その他の金融資産				
長期貸付金（1年内回収予定含む）	5,646	5,646	5,497	5,496
合計	25,513	25,620	25,220	25,326
金融負債				
有利子負債				
長期借入金（1年内返済予定含む）	76,172	76,166	73,353	73,348
社債（1年内償還予定含む）	221,757	221,672	222,200	222,115
合計	297,929	297,838	295,554	295,463

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価格とが近似しているため、上記には含めておりません。

②公正価値の測定方法

営業貸付金、長期貸付金

営業貸付金、長期貸付金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当第1四半期連結会計期間より、経営体制の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「法人事業」「SHOP事業」「保険事業」から、「法人サービス」「個人サービス」「取次販売」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当社グループは、持株会社としての当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人サービス」、「個人サービス」及び「取次販売」の3つを報告セグメントとしております。

「法人サービス」は、主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「個人サービス」は、主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「取次販売」は、通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	39,997	23,231	48,800	112,029	42	112,072	-	112,072
セグメント間の内部売上収益及び振替高	296	112	186	596	-	596	△596	-
計	40,294	23,344	48,987	112,625	42	112,668	△596	112,072
セグメント利益または損失（△）	5,321	3,903	6,723	15,948	0	15,949	294	16,244
金融収益								3,301
金融費用								973
持分法による投資損益								370
その他の営業外損益								125
税引前四半期利益								19,066

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、当該金額には、固定資産売却益が1,258百万円含まれており、これは主として土地建物の売却によるものであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	53,622	25,322	46,449	125,394	0	125,394	-	125,394
セグメント間の内部売上収益及び振替高	214	20	93	328	-	328	△328	-
計	53,837	25,342	46,543	125,723	0	125,723	△328	125,394
セグメント利益または損失（△）	9,130	5,816	8,150	23,097	0	23,097	1,507	24,604
金融収益								2,588
金融費用								3,198
持分法による投資損益								894
その他の営業外損益								171
税引前四半期利益								25,060

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、当該金額には、固定資産売却損益が1,987百万円含まれており、これは主として土地建物の売却によるものであります。

8. 売上収益

当社グループは、経営体制の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記7. 事業セグメント」に記載しております。また、これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、収益を一定期間にわたり移転するサービスと一時点で移転する財またはサービスに分解しております。なお、前第1四半期連結累計期間の数値も組み替えて表示しております。

(収益の分解)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計		
一定期間にわたり移転するサービス	27,764	22,591	14,562	64,918	-	64,918
一時点で移転する財またはサービス	12,233	640	34,237	47,110	42	47,153
合計	39,997	23,231	48,800	112,029	42	112,072
顧客との契約から認識した収益	38,635	21,017	48,800	108,452	42	108,495
その他の源泉から認識した収益	1,362	2,214	-	3,576	-	3,576

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計		
一定期間にわたり移転するサービス	40,702	24,614	14,212	79,530	-	79,530
一時点で移転する財またはサービス	12,919	707	32,236	45,864	0	45,864
合計	53,622	25,322	46,449	125,394	0	125,394
顧客との契約から認識した収益	52,181	22,193	46,449	120,824	0	120,824
その他の源泉から認識した収益	1,441	3,128	-	4,570	-	4,570

① 一定期間にわたり移転するサービス

一定期間にわたり移転するサービスは、テレマーケティングやWEBなどのチャネルを通じて、電力、宅配水、インターネット回線などのサービス提供と維持管理を行うことを主要業務としております。このサービスは、当社グループとサービス提供先との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社グループは、サービス提供先のニーズに応じてサービス契約を交わし、そのサービスを提供した時点で充足されるものであります。当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内に支払いを受けております。

② 一時点で移転する財またはサービス

一時点で移転する財またはサービスは、通信サービス契約や保険契約の取次業務などを主要業務としております。このサービスは、各キャリアなどサービス提供会社との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社グループは、サービス契約者のニーズに応じて、サービス契約の履行義務を負っており、財またはサービスを提供した時点で、充足されるものであります。履行義務の充足時点で収益を計上し、当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内に支払いを受けております。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	268円 66銭	337円 02銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	12,406	15,464
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	12,406	15,464
普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,179	45,884
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	268円 51銭	335円 83銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	12,406	15,464
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	△3	△43
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	12,402	15,420
普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,179	45,884
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	12	31
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,191	45,916

10. 後発事象

当社は、2019年7月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年8月8日に、以下のとおり社債を発行いたしました。

第21回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金50億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年0.24%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2019年8月8日
(8) 償還期限	2024年8月8日（5年債）
(9) 利払日	毎年2月8日及び8月8日の2回
(10) 資金使途	借入金返済資金、社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	野村証券株式会社 大和証券株式会社 みずほ証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 東海東京証券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A-（株式会社日本格付研究所） A-（株式会社格付投資情報センター）

第22回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金50億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年0.32%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2019年8月8日
(8) 償還期限	2026年8月7日（7年債）
(9) 利払日	毎年2月8日及び8月8日の2回
(10) 資金使途	借入金返済資金、社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	野村証券株式会社 大和証券株式会社 みずほ証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 東海東京証券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A-（株式会社日本格付研究所） A-（株式会社格付投資情報センター）

第23回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金400億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年1.38%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2019年8月8日
(8) 償還期限	2034年8月8日（15年債）
(9) 利払日	毎年2月8日及び8月8日の2回
(10) 資金使途	借入金返済資金、社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	野村証券株式会社 大和証券株式会社 みずほ証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 東海東京証券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A-（株式会社日本格付研究所） A-（株式会社格付投資情報センター）

11. 承認日

2019年8月14日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。